

和歌山藩領における天保クライシスの実態 —沿岸部と内陸部の比較を中心として—

池 本 裕 行
阿 部 英 樹

要旨

本稿は和歌山藩領を事例として天保クライシスの実態をとりあげた。主要な課題は、沿岸部と内陸部を比較することによって、天保クライシスにおける大量死亡発生の構造を明らかにすることである。

分析の結果、食料移入地域である沿岸部と食料移出地域である内陸部の双方で、疫病（感染症）流行の背景には凶作や当該地域周辺との価格差を要因とした食料事情の悪化や食料不足の発生による栄養状態の悪化があったことを明らかにした。ここから、大量死亡発生の構造について、次のような仮説を提示できる。つまり、各地で凶作という自然的要因や食料の価格差という経済的要因によって、食料事情の悪化や食料不足が発生し栄養状態が悪化したところに疫病が流行した結果、大量死亡が発生したというものである。

1. はじめに

1) 課題と意義

本稿では、和歌山藩領を事例として天保クライシスの実態をとりあげる。主要な課題は、沿岸部と内陸部を比較することによって、天保クライシスにおける大量死亡発生の構造を明らかにすることである。天保クライシスに注目するのは、成人層の死亡リスクが顕著に上昇した点で、他の死亡クライシスより地域社会に大きな影響を与えたと考えられるためである。本稿で沿岸部とは漁業・廻船業を主産業とする村々、内陸部とは農業を主産業とする村々を指し、死亡構造とは死亡者の性別・月別・年齢別分布を意味する。

江戸時代には多くの飢饉が発生したが、その中で最も大きな被害を出した飢饉の一つが天保飢饉である。天保飢饉とは天保期における異常気象によって発生した連続的な凶作・飢饉を指し¹、その死亡実態に関する研究は歴史人口学が大量死亡を死亡クライシスとして捉えることで大きく進展した。その代表的なものとして高木（1996）が挙げられ²、それらは主に東日本を事例とした。これらの先行研究によって天保飢饉下の死亡クライシスとして天保クライシスという用語が定着し、成人層の死亡リスクの顕著な上昇や疫病の流行が各地の事例に共通の特質として明らかにされた。また、疫病の具体的な病名や実際の影響については速水（2009）や斎藤（2000）などの見解があるが、いずれも疫病が流行した背景などには分析が及んでいない。

近年には、先行研究が手薄な西日本や畿内隣接地域を事例とした研究も進んでいる。安芸を事例とした杉山（2005）は、上記の特質を確認すると同時に、成人死亡者の顕著な増加という点で、天保クライシスは他のクライシスと決定的に異なると指摘した³。池本（2014）では紀伊の内陸部を事例に天保クライシスの発生を指摘したが、大量死亡発生の構造には分析が及ばなかった⁴。

こうした研究状況に加えて、本稿の意義として次の2点を強調したい。第一に、沿岸部と内陸部を比較することによって、天保クライシスにおける大量死亡発生の構造に迫ることである。杉山（2015）では瀬戸内を事例にこの手法で分析しているが、天保クライシスは分析対象期間に含まれていない。本稿ではこれを踏まえ、沿岸部と内陸部の比較によって、大量死亡発生の構造を従来よりも詳細に明らかにし、天保クライシス研究を一層進めたい。

第二に、大量死亡が発生した要因を分析する際、地域居住者の経済的な分化状況、とりわけ雑業層の存在形態に注目することである。これは筆者らが彼らの存在形態やその分厚さが、大量死亡と関連があったのではないかとの仮説を持っているためである。雑業層とは土地や船・網などの生産手段を持たず、労働力を販売することで生活を維持・補完する人々を指し、日々の食料を購入する点を特徴とする⁵。また、その存在形態とは食料を購入するための生業の性格や彼らの食料事情を意味する⁶。

2) 対象地域の特質

本稿では沿岸部として紀伊国名草郡冷水浦、海部郡塩津浦、大崎浦（現和歌山県海南市冷水、下津町塩津、下津町大崎）、内陸部として伊都郡恋野村（現和歌山県橋本市恋野）とその周辺村々を対象地域とする。沿岸部と内陸部は、直線距離にして約50kmの距離

にある。沿岸部の3ヶ浦は上記の順で北から並び、冷水浦と塩津浦は隣接する一方、塩津浦と大崎浦の間には丸田村を挟む。なお、和歌山藩領における浦方とは、加子米を負担し、藩から漁業権を認められた村を指す⁷。

戸数・人口の推移と村高を確認しておく。沿岸部は合計で文化期が747戸、2521人⁸、明治6年(1873)が735戸、凡そ2889人⁹であり、内陸部の恋野村は順に105戸、435人¹⁰と133戸、凡そ535人¹¹であった。本稿では文化元年(1804)～慶応3年(1867)を対象に死亡クライシス年を確定するが、沿岸部・内陸部とも同期間の戸数・人口は微増にとどまり、分析に大きな支障はない。また、村高は沿岸部が合計で634.355石、内陸部の恋野村が483.33石である¹²。

本稿では地域居住者の経済的な分化状況、とくに雑業層の存在形態に注目して死亡構造やその形成要因の分析を進めるため、対象地域の特質として雑業層の分厚さやその生業の性格、食料事情を明らかにしたい。

まず雑業層の分厚さや生業の性格である。沿岸部は、塩津浦の明治4年と推定される「就御調奉達上候」¹³や大崎浦の各年の「船数改帳」¹⁴から、両浦合計で約7割が船を所持していなかったことがわかる。そして、塩津浦の寛政6年(1794)「乍恐奉願上口上」に「他所船少々つゝ入津仕候付、船宿小店船持又ハ小前末々ニ至迄、右船々乃余情ヲ以渡世仕候」、同9年「乍恐追而奉願上候」に「大かたハ船手之稼き并男女とも商ひ手仕事ニて渡世仕り申候」とあることから¹⁵、彼らは網の引子や入津する船に関わる小商いによって生活したと考えられる。

沿岸部は漁村と港町の性格を併せ持ち、自らの船で漁業・廻船業を営む者も存在したが¹⁶、約7割は船を所持せず、漁業や廻船業に関わる生業によって生計を立てた。

つづいて、内陸部の恋野村である。文久元年(1861)「本田畑免割帳」「新田免割帳」¹⁷によると村内の約6～7割を零細・無高層が占めており、こうした階層構成は分析対象期間にあまり大きく変化しなかったと考えられる¹⁸。さらに同村に所持地を持つ地主の経営史料から、天保8年(1837)における小作人の耕作面積を見ると、22人中21人が3反以下であった¹⁹。同村に近い学文路村の様子を記した明治15年「小林氏年々要記録 第四」²⁰の天保7年の箇所には第4章で見るとのように様々な余業が挙げられており、彼らは小作や日雇い労働にこれらの余業を組み合わせることで生活したことがわかる。

内陸部は階層分化が進展した結果、少数の地主と多数の零細・無高層に分化し、零細・無高層は主に農業に関わる生業によって生計を立てた²¹。

次に食料事情である。沿岸部について、塩津浦の明治3年「浦内戸籍人数 作物諸商

人万事御達之控」²²では1年間に必要な米麦のうち、米は99.7%、麦は97.9%が不足すると算出する。食料の大部分を自給できず、外部から移入したことがわかるが、同浦の寛政9年「乍恐迫而奉願上候」²³には「是迄少々宛之元手を持、在方へ米小売ニ罷出候者も此節ハ引合不申候」とあり、平常時には同浦から近隣の農村へ食料を供給していた。

沿岸部には外部から食料が移入され、雑業層はそれを購入した。ただし、隣接農村へ販売する食料もあわせて移入されており、沿岸部は食料移入地域だけでなく、集散地としての性格も持っていた。

内陸部は、寛政7年「卯越米筋覚帳」²⁴や天保7年「山郷御救合仕法書上」²⁵から、高野山を中心とする経済圏に含まれていたことがわかる。上層百姓を中心に発生した余剰米は主に高野山寺領へ販売され、雑業層はその販売米の一部を隣村の地主や村内の商人から購入したのである²⁶。

内陸部は食料移入の必要がなく、雑業層は当該地域で生産された販売米を購入した。ただし、その主な販売先は高野山寺領であり、内陸部は食料移出地域といえた。

以上から、対象地域の特質として次の3点を強調したい。第一に沿岸部と内陸部は地域居住者の経済的な分化が進み、雑業層が地域内の凡そ7割を占める点で共通していたこと、第二に沿岸部の雑業層は漁業・廻船業関連の生業を中心としたのに対し、内陸部では農業関連の生業を中心としたこと、第三に沿岸部の雑業層は外部から移入された食料を近隣農村への販売分と競合しながら購入したのに対し、内陸部では地域内で生産された食料を高野山寺領への販売分と競合しながら購入したことである。

3) 分析方法と基礎史料

本稿では基礎史料として過去帳と村方文書を併用する。まず過去帳から死亡者の性別・月別・年齢別分布という死亡構造を分析し、天保クライシス下の大量死亡の実態を明らかにした後、村方文書によってそれが発生した構造を解明する。過去帳とは、寺院の住職によって書き継がれた死亡者の登録簿であり、戒名や性別、死亡年月日、年齢などの死亡者情報を得ることができる。利用する過去帳と村方文書は以下の通りである。

沿岸部では冷水浦 A 寺の安永6年(1777)「A 寺過去帳」²⁷、塩津浦 B 寺の享保5年(1720)と文政10年(1827)の2冊の「B 寺過去帳」²⁸、大崎浦 C 寺の享保3年と天保8年(1837)と嘉永2年(1849)の3冊の「C 寺過去帳」²⁹を利用する。冷水浦は浦内のほぼ全て、塩津浦は約4割³⁰、大崎浦は約半分³¹が各寺の檀家であった。

これらの過去帳に慶応3年(1867)までの死亡者は、A 寺は安永5年以後の1925人、

B 寺は元和 2 年（1616）以後の 4566 人、C 寺は寛永 9 年（1632）以後の 2399 人が記載されている。分析対象期間である文化元年（1804）～慶応 3 年に限るとそれぞれ 1334 人、1517 人、650 人となり、合計は 3501 人である。男女比は男性が 52.3%（1821 人）、女性が 47.7%（1662 人）である³²。なお、当該地域の死亡実態を分析するため、他所で死亡した者・他所者・死亡年不明者等は除外した³³。この全てについて、死亡年月日、性別の情報を得ることができ、A 寺のほぼ全て、C 寺の約 9 割は死亡年齢も明らかにできる。

村方文書には、塩津浦と大崎浦に残るものを利用する。冷水浦は村方文書が残っていないが、塩津浦の隣村であり、両浦とはほぼ同じ村落動向を示すと考えられる。

内陸部では、恋野村 D 寺の元禄 15 年（1702）と文政元年の 2 冊の「D 寺過去帳」³⁴を利用する。D 寺は宝暦 9 年（1759）以降同村にある唯一の寺院となり³⁵、村内のほぼ全てが檀家であったと考えられる。

D 寺の過去帳に慶応 3 年までの死亡者は、宝暦 9 年以後の 1878 人が記載され、文化元年～慶応 3 年に限ると 1159 人である。男女比は男性が 47.6%（549 人）、女性が 52.4%（605 人）である³⁶。沿岸部同様、他所で死亡した者等は除外した³⁷。この全てについて、死亡年月日・性別等の死亡者情報を得られる。年齢記載はないが、戒名から 15 歳以上と 15 歳未満に区分できる³⁸。くわえて、赤塚村など近隣諸村の死亡者の記載もあり³⁹、同村を中心とした地域の死亡傾向全体を捉えることができる。

村方文書には、赤塚村と学文路村の村方文書を利用する。両村は過去帳が残る恋野村と同じ伊都郡内にあり、距離も近い。したがって、当該地域の村落動向を十分に把握できる。

2. 死亡動向

本章では分析対象期間とする文化元年（1804）～慶応 3 年（1867）における死亡者の動向を確認し、死亡クライシスの発生状況を明らかにする。死亡者の年次別推移を示したのが図-1 である。

同図から、沿岸部、内陸部共に最多の死亡者数は天保期に見られるが、大量死亡が発生した年次は異なること、その他の死亡者が増加した年次もその多くが一致しないことが明らかとなる。

次に死亡クライシス年を確定するが、各年次の総人口が不明なことや沿岸部と内陸部の死亡者数に開きがあることを踏まえ、死亡者指数を利用したい⁴⁰。死亡者指数とは各年次の死亡者数を平均死亡者数で除した数値で、本稿では死亡者指数が 2.00 以上を高死

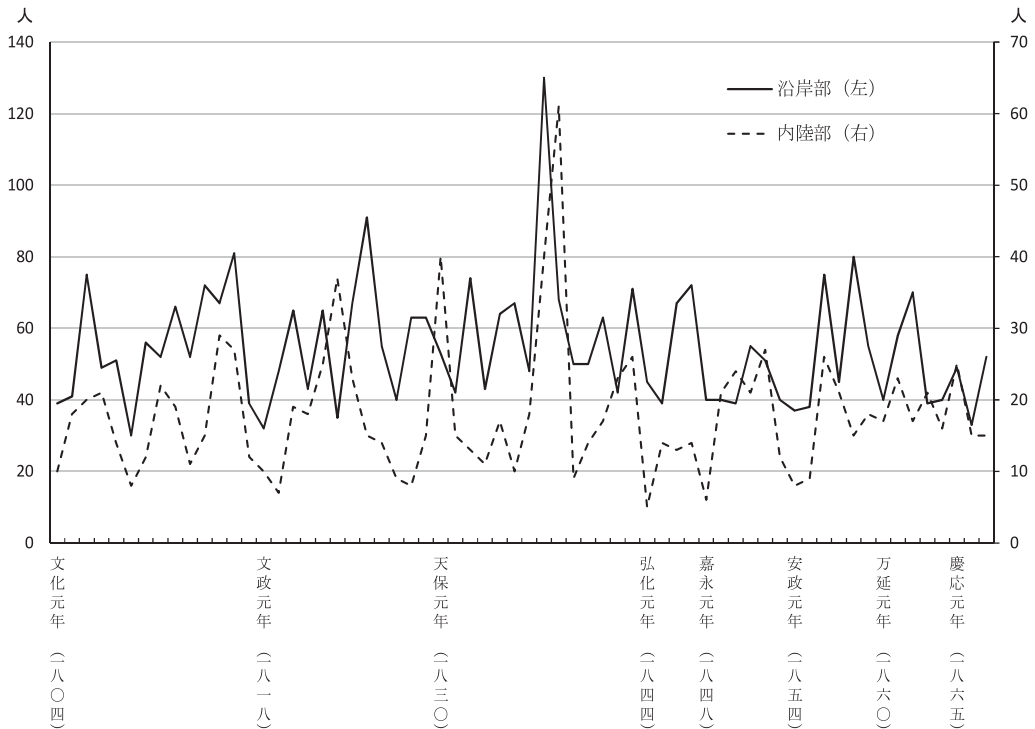


図-1 死亡者数の推移

(出典：注⁴⁾に示す。)

亡年（死亡クライシス年）、1.20以上2.00未満を中死亡年、1.20未満を平常年と区分する。平均死亡者数は沿岸部が54.7人と内陸部が18.1人なので、これを基に各年の死亡者指数を算出すると、沿岸部は高死亡年が1年、中死亡年が16年、平常年が47年、内陸部は順に4年、12年、48年となる。そこから死亡者指数が1.00以上となる年次をまとめたのが表-1である。同表から、2点注目したい。

第一に、沿岸部、内陸部とも天保クライシスが最も被害の大きな死亡クライシスであったことである。死亡クライシスの発生頻度には大きな開きがあり、沿岸部では64年間に1度、内陸部では平均して約15年に1度発生したが、天保クライシスはその中で死亡者指数が最も大きかった。一方で、平常年の発生頻度はほぼ同じであることにも注意したい。

第二に、天保クライシスの被害規模には差があり、和歌山藩では内陸部で比較的被害が大きかったと推察されることである。その発生期間・死亡者指数を比較すると、沿岸部では天保8年（1837）の1年のみで死亡者指数が2.38にとどまったのに対し、内陸部

表－１ 死亡者数と死亡者指数

| | 沿岸部 | | | 内陸部 | | |
|------------|-------------|------|-------|-------------|----|-------|
| | 年代 | 人 | 死亡者指数 | 年代 | 人 | 死亡者指数 |
| 高死亡年 | 天保8年(1837) | 130 | 2.38 | 天保9年(1838) | 61 | 3.37 |
| | | | | 天保8年(1837) | 40 | 2.21 |
| | | | | 天保元年(1830) | 40 | 2.21 |
| | | | | 文政6年(1823) | 37 | 2.04 |
| 中死亡年 | 文政8年(1825) | 91 | 1.66 | 文化12年(1815) | 29 | 1.60 |
| | 文化13年(1816) | 81 | 1.48 | 文化13年(1816) | 27 | 1.49 |
| | 安政5年(1858) | 80 | 1.46 | 嘉永5年(1852) | 27 | 1.49 |
| | 文化3年(1806) | 75 | 1.37 | 天保14年(1843) | 26 | 1.44 |
| | 安政3年(1856) | 75 | 1.37 | 安政3年(1856) | 26 | 1.44 |
| | 天保3年(1832) | 74 | 1.35 | 文政5年(1822) | 25 | 1.38 |
| | 文化11年(1814) | 72 | 1.32 | 慶応元年(1865) | 25 | 1.38 |
| | 弘化4年(1847) | 72 | 1.32 | 嘉永3年(1850) | 24 | 1.33 |
| | 天保14年(1843) | 71 | 1.30 | 文政7年(1824) | 23 | 1.27 |
| | 文久2年(1862) | 70 | 1.28 | 天保13年(1842) | 23 | 1.27 |
| | 天保9年(1838) | 68 | 1.24 | 文久元年(1861) | 23 | 1.27 |
| | 文化12年(1815) | 67 | 1.22 | 文化8年(1811) | 22 | 1.22 |
| | 文政7年(1824) | 67 | 1.22 | | | |
| | 天保6年(1835) | 67 | 1.22 | | | |
| 弘化3年(1846) | 67 | 1.22 | | | | |
| 文化9年(1812) | 66 | 1.21 | | | | |
| 平常年 | 文政3年(1820) | 65 | 1.19 | 文化4年(1807) | 21 | 1.16 |
| | 文政5年(1822) | 65 | 1.19 | 嘉永2年(1849) | 21 | 1.16 |
| | 天保5年(1834) | 64 | 1.17 | 嘉永4年(1851) | 21 | 1.16 |
| | 文政11年(1828) | 63 | 1.15 | 安政4年(1857) | 21 | 1.16 |
| | 文政12年(1829) | 63 | 1.15 | 文久3年(1863) | 21 | 1.16 |
| | 天保12年(1841) | 63 | 1.15 | 文化3年(1806) | 20 | 1.10 |
| | 文久元年(1861) | 58 | 1.06 | 文化9年(1812) | 19 | 1.05 |
| | 文化7年(1810) | 56 | 1.02 | 文政3年(1820) | 19 | 1.05 |
| | 文政9年(1826) | 55 | 1.01 | | | |
| | 嘉永4年(1851) | 55 | 1.01 | | | |
| 安政6年(1859) | 55 | 1.01 | | | | |

では8・9年の2年に渡り、死亡者数が多かった9年の死亡者指数は3.37に達した。

3. 平常年の死亡実態

1) 沿岸部の平常年

本章では沿岸部、内陸部の順に平常年の死亡構造を明らかにしたい。これは、死亡クライシス年は平常年とは異なる特徴的な死亡構造を示すためであり、先行研究でも両者は区別して分析される⁴²。

沿岸部の平常年の年齢別分布を示したのが表－2である。同表から、3点注目したい。

第一に、15歳未満の年少層が全体の34.7%を占めたことである。男女別では男性が

表－２ 沿岸部における平常年死亡者の性別・年齢別分布

| 年齢 | 男性 | | 女性 | | 合計 | |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| | 人 | % | 人 | % | 人 | % |
| 1～4 | 169 | 29.1 | 140 | 24.8 | 309 | 27.0 |
| 5～9 | 20 | 3.4 | 35 | 6.2 | 55 | 4.8 |
| 10～14 | 19 | 3.3 | 14 | 2.5 | 33 | 2.9 |
| 1～14 | 208 | 35.9 | 189 | 33.5 | 397 | 34.7 |
| 15～59 | 192 | 33.1 | 222 | 39.4 | 414 | 36.2 |
| 60～ | 180 | 31.0 | 153 | 27.1 | 333 | 29.1 |
| 小計 | 580 | 100.0 | 564 | 100.0 | 1144 | 100.0 |
| 合計 | 1154 | | 1039 | | 2193 | |

注：１）年齢ごとの人数と小計は冷水浦 A 寺と大崎浦 C 寺の合計、合計はそれに塩津浦 B 寺をあわせた 3ヶ寺合計の数値を示す。

２）冷水浦 A 寺と大崎浦 C 寺について、戒名から死亡年齢が 1～14歳と判断される者が15人、15歳以上と判断される者が31人いるが、明確な死亡年齢が不明なため、合計にのみ含めている。

３）割合については、四捨五入により小数第 1 位までとした。そのため、内数の和は必ずしも合計とは一致しない。

35.9%、女性が33.5%であった。また、年少層は特に乳幼児を中心に死亡者が多いとされるが、ここでも 1～4 歳層が年少層全体の77.8%を占めた。

第二に、合計では男性52.6%に対して女性47.4%と男性死亡者が女性死亡者を上回ったことである。ただし、この比率は分析対象期間における全死亡者の男女比とほぼ同じである。また、5～9 歳層と15～59歳層では女性死亡者が男性死亡者を上回るが、後者は以下で述べる妊娠・出産の影響があったと考えられる。

第三に、死亡者の年齢別分布には男女差があったことである。年齢別に全体に占める割合を見ると、男性では15歳未満層、15～59歳層、60歳以上層と年齢が上がるにつれてその割合は低下するのに対し、女性は15～59歳層が最多で、15歳未満層、60歳以上層と続いた。こうした相違は平均死亡年齢にも現れ、平均死亡年齢は 1 歳以上の全死亡者では男性36.4歳、女性34.7歳でわずか1.7歳の開きであるが、15歳以上に限ると男性55.0歳、女性50.5歳とその差は4.5歳の開きとなった。

次に月別分布を示したのが表－ 3 である。なお、死亡年月日は旧暦のままで、新暦に直していない。閏月は、平常年は除外し、死亡クライシス年はそのまま分析対象としている。同表から、2 点注目したい。

第一に、死亡者の山は夏季～初秋と冬季の 2 つ形成されたことである。合計の死亡者は 1 月、7～9 月に平均を超え、20.5%が死亡した 8・9 月に大きな山、17.4%が死亡した12・1月に小さな山ができた。これらの月を性別・年齢別に見ると、8 月は15歳以

表－3 沿岸部における平常年死亡者の月別分布

| | 男性 | | | | | | 女性 | | | | | | 合計 | |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| | 15歳未満 | | 15歳以上 | | 合計 | | 15歳未満 | | 15歳以上 | | 合計 | | | |
| | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % |
| 1月 | 23 | 11.1 | 41 | 10.8 | 108 | 9.6 | 21 | 10.9 | 24 | 6.3 | 88 | 8.7 | 196 | 9.2 |
| 2月 | 15 | 7.2 | 29 | 7.7 | 80 | 7.1 | 13 | 6.8 | 32 | 8.4 | 83 | 8.2 | 163 | 7.6 |
| 3月 | 14 | 6.7 | 27 | 7.1 | 78 | 6.9 | 7 | 3.6 | 22 | 5.8 | 65 | 6.4 | 143 | 6.7 |
| 4月 | 14 | 6.7 | 20 | 5.3 | 78 | 6.9 | 12 | 6.3 | 26 | 6.8 | 80 | 7.9 | 158 | 7.4 |
| 5月 | 9 | 4.3 | 28 | 7.4 | 82 | 7.3 | 7 | 3.6 | 37 | 9.7 | 73 | 7.2 | 155 | 7.3 |
| 6月 | 14 | 6.7 | 33 | 8.7 | 85 | 7.6 | 19 | 9.9 | 31 | 8.2 | 79 | 7.8 | 164 | 7.7 |
| 7月 | 23 | 11.1 | 32 | 8.5 | 104 | 9.3 | 20 | 10.4 | 42 | 11.1 | 97 | 9.6 | 201 | 9.4 |
| 8月 | 16 | 7.7 | 50 | 13.2 | 125 | 11.1 | 16 | 8.3 | 38 | 10.0 | 91 | 9.0 | 216 | 10.1 |
| 9月 | 22 | 10.6 | 45 | 11.9 | 119 | 10.6 | 21 | 10.9 | 38 | 10.0 | 103 | 10.2 | 222 | 10.4 |
| 10月 | 17 | 8.2 | 25 | 6.6 | 84 | 7.5 | 16 | 8.3 | 29 | 7.6 | 84 | 8.3 | 168 | 7.9 |
| 11月 | 19 | 9.1 | 28 | 7.4 | 88 | 7.8 | 23 | 12.0 | 38 | 10.0 | 88 | 8.7 | 176 | 8.2 |
| 12月 | 22 | 10.6 | 20 | 5.3 | 93 | 8.3 | 17 | 8.9 | 23 | 6.1 | 82 | 8.1 | 175 | 8.2 |
| 合計 | 208 | 100.0 | 378 | 100.0 | 1124 | 100.0 | 192 | 100.0 | 380 | 100.0 | 1013 | 100.0 | 2137 | 100.0 |

注：1) 15歳未満・15歳以上は冷水浦 A 寺と大崎浦 C 寺の合計、合計はそれに塩津浦 B 寺をあわせた 3ヶ寺合計の数値を示す。

2) 閏月の死亡者は除いている。

3) 割合については、四捨五入により小数第 1 位までとした。そのため、内数の和は必ずしも合計とは一致しない。

上の成人層、9月は全階層、12月は年少層、1月は男性全体と年少女性が増加したために、死亡者の山が形成されたことがわかる。

第二に、死亡者は春季に最少となったことである。合計の死亡者は 3・4月に14.1%と最少となった。性別・年齢別に見ると、両月とも全階層が減少しており、男女別でも男性が13.8%、女性が14.3%で、共に 3・4月に最少となった。

年齢別・月別分布の特質の諸点を見たが、沿岸部の平常年の死亡構造として、15歳未満の年少層が全体の約 3割であったこと、男女比が分析対象期間の全死亡者の男女比とほぼ同じであったこと、夏季～初秋と冬季に死亡者の山が形成されたことを特に強調したい。

死亡の季節型は、各階層の死亡者が一律に増減して形成されたわけではなく、上記のように性別・年齢別に異なる動きをしたものが重なった結果として形成された。そこで月別に労働量や食料事情、出生者数などを明らかにした上で、各階層の月別分布を解釈したい。

まず漁業労働だが、当該地域の主要な漁業である鰯漁に着目する。鰯は当該地域には冬季に回遊してきたため、それに合わせて村網による漁が実施された。漁期は塩津浦では11月朔日～1月15日、大崎浦では10月中旬～2月中旬である⁴³。大崎浦では漁の労賃

はその漁獲ごとに配分され、利益配当は上記の漁期終了後になされたため、各家には2月頃に鰯漁による収入がもたらされたと考えられる。

廻船業については、熊野灘を航行した廻船数に注目したい。享和3年(1803)に熊野灘を航行した廻船は3487艘あり、多い月は11.5%の6月(400艘)、10.7%の8月(372艘)で、少ない月は4.4%の12月(153艘)、4.7%の5月(163艘)であった⁴⁴。当該地域は熊野とは近くない距離であるが、共に大坂-江戸の航路上に位置することを考えれば、熊野灘の傾向を適用しても大きな問題はないであろう。また、廻船数の増加は当該地域へ訪れる人の増加も意味しており、労働量や現金収入の増加と共に、感染症の危険性も高めたと考えられる。

食料事情について、塩津浦の寛政9年(1797)「御免之通し」⁴⁵には、同浦の人々が御仕入方役所迷惑の歎願をした際に「八九月頃入津少飯料差支も有之其節ハ、揚置米を以相凌候」と述べたことが記されており、8・9月に食料移入量が減少し、食料事情が悪化したことがわかる。これは明和3年(1766)や安永7年(1778)に冷水浦を含む日方地域へ水揚げされた他国米の推移からも確認できる⁴⁶。

15歳以上の成人男性に注目すると、死亡者は8・9月に多く、4・12月に少なかった。8月は廻船数の増加により現金収入は増えるが、労働量の増加や感染症の危険性の上昇、食料事情の悪化が重なったため、また9月は廻船数こそ減少するものの、食料事情が悪かったため、その影響を受けて死亡者が増加したと考えられる。また、12月は廻船数が減少し、現金収入が減るが、労働量の減少や感染症の危険性の低下が重なったことが要因となったのであろう。

15歳以上の成人女性に注目すると、死亡者は7～9月、11月に多く、3・12月に少なかった。8・9月は成人男性と同様に、労働量の増加や感染症の危険性上昇、食料事情の悪化の影響を受けたと考えられるが、9月は同時に出産増加の影響も注目される。当該地域に近い丸田村の明治6年(1873)「天保四年巳正月ヨリ安政二年卯十二月晦日迄年齢出生日取調帳」⁴⁷に載っている119人と梅田村の明治5年「戸籍并人員取調帳 梅田邑」⁴⁸における明治5年以前生まれの者204人の出生月を集計すると、15.8%の3月(51人)、9.9%の4・9月(32人)の順に多く、4.6%の7月(15人)、6.2%の5・12月(20人)が少なかった。12月は、労働量の減少と感染症の危険性低下、さらには出産減少が重なったためと考えられるが、3・7月は興味深い傾向を示す。7月は死亡者が最多となる一方で出生者は最少となり、3月は死亡者が最少となる一方で出生者が最多となる。3月は鰯漁の終了直後であり、それによる現金収入の増加・食料事情の好転の影響がみられ

たのであろう。7月は出産以外を要因として死亡者が増加したと考えられるが、検討材料がない。

15歳未満の年少層について詳細は不明だが、9月の女性死亡者の増加、5月の男女双方の死亡者の減少は出生者の増減と関連しているとも考えられる。また、3月は出生者が最多となるが、男女共に死亡者は少ない。上述のように、成人女性の死亡者も3月が最少であり、同月は出産の死亡リスクが低かったと解釈される。

2) 内陸部の平常年

次に内陸部について、平常年の死亡構造を明らかにする。

その年齢別分を示したのが、表-4である。比較のために内陸部の天保クライシス年、沿岸部の平常年・天保クライシス年もあわせて示した。同表から、2点注目したい。

第一に、15歳未満の年少層が全体の27.6%を占めたことである。男女別では、男性が30.4%、女性が25.1%であった。

第二に、合計と15歳以上の成人層で、女性死亡者が男性死亡者を上回ったことである。合計では男性46.8%に対して女性53.2%、成人層では男性45.0%に対して女性55.0%であった。合計の男女比は、沿岸部と同様に分析対象期間における全死亡者の男女比とほぼ同じである。

表-4 死亡者の年齢別分布

| | 内陸部 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------------|-------|----|-------|-----|-------|------------|-------|----|-------|----|-------|
| | 平常年 | | | | | | 天保9年(1838) | | | | | | 天保8年(1837) | | | | | |
| | 男性 | | 女性 | | 合計 | | 男性 | | 女性 | | 合計 | | 男性 | | 女性 | | 合計 | |
| | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % |
| 15歳未満 | 96 | 30.4 | 90 | 25.1 | 186 | 27.6 | 8 | 27.6 | 10 | 31.3 | 18 | 29.5 | 1 | 4.8 | 3 | 15.8 | 4 | 10.0 |
| 15歳以上 | 220 | 69.6 | 269 | 74.9 | 489 | 72.4 | 21 | 72.4 | 22 | 68.8 | 43 | 70.5 | 20 | 95.2 | 16 | 84.2 | 36 | 90.0 |
| 合計 | 316 | 100.0 | 359 | 100.0 | 675 | 100.0 | 29 | 100.0 | 32 | 100.0 | 61 | 100.0 | 21 | 100.0 | 19 | 100.0 | 40 | 100.0 |
| | 沿岸部 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平常年 | | | | | | 天保8年(1837) | | | | | | | | | | | |
| | 男性 | | 女性 | | 合計 | | 男性 | | 女性 | | 合計 | | | | | | | |
| | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | | | | | | |
| 15歳未満 | 217 | 36.0 | 195 | 33.2 | 412 | 34.6 | 4 | 12.5 | 10 | 28.6 | 14 | 20.9 | | | | | | |
| 15歳以上 | 385 | 64.0 | 393 | 66.8 | 778 | 65.4 | 28 | 87.5 | 25 | 71.4 | 53 | 79.1 | | | | | | |
| 小計 | 602 | 100.0 | 588 | 100.0 | 1190 | 100.0 | 32 | 100.0 | 35 | 100.0 | 67 | 100.0 | | | | | | |
| 合計 | 1154 | | 1039 | | 2193 | | 78 | | 52 | | 130 | | | | | | | |

注：1) 内陸部の平常年は、年齢・性別が不明な者が2人いる。

2) 沿岸部の小計は冷水浦A寺と大崎浦C寺の合計、合計はそれに塩津浦B寺をあわせた3ヶ寺合計の数値を示す。

3) 割合については、四捨五入により小数第1位までとした。そのため、内数の和は必ずしも合計とは一致しない。

表－５ 内陸部における平常年死亡者の月別分布

| | 男性 | | | | | | 女性 | | | | | | 合計 | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|
| | 15歳未満 | | 15歳以上 | | 合計 | | 15歳未満 | | 15歳以上 | | 合計 | | | |
| | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % |
| 1月 | 8 | 8.5 | 21 | 9.7 | 29 | 9.4 | 10 | 11.2 | 21 | 8.1 | 31 | 8.9 | 60 | 9.1 |
| 2月 | 11 | 11.7 | 16 | 7.4 | 27 | 8.7 | 3 | 3.4 | 23 | 8.9 | 26 | 7.5 | 53 | 8.1 |
| 3月 | 5 | 5.3 | 24 | 11.1 | 29 | 9.4 | 6 | 6.7 | 21 | 8.1 | 27 | 7.8 | 56 | 8.5 |
| 4月 | 9 | 9.6 | 15 | 6.9 | 24 | 7.7 | 6 | 6.7 | 16 | 6.2 | 22 | 6.3 | 46 | 7.0 |
| 5月 | 3 | 3.2 | 11 | 5.1 | 14 | 4.5 | 8 | 9.0 | 23 | 8.9 | 31 | 8.9 | 45 | 6.8 |
| 6月 | 10 | 10.6 | 21 | 9.7 | 31 | 10.0 | 7 | 7.9 | 14 | 5.4 | 21 | 6.1 | 52 | 7.9 |
| 7月 | 8 | 8.5 | 18 | 8.3 | 26 | 8.4 | 11 | 12.4 | 27 | 10.5 | 38 | 11.0 | 64 | 9.7 |
| 8月 | 8 | 8.5 | 20 | 9.3 | 28 | 9.0 | 8 | 9.0 | 25 | 9.7 | 33 | 9.5 | 61 | 9.3 |
| 9月 | 10 | 10.6 | 13 | 6.0 | 23 | 7.4 | 2 | 2.2 | 22 | 8.5 | 24 | 6.9 | 47 | 7.2 |
| 10月 | 10 | 10.6 | 19 | 8.8 | 29 | 9.4 | 11 | 12.4 | 18 | 7.0 | 29 | 8.4 | 58 | 8.8 |
| 11月 | 7 | 7.4 | 19 | 8.8 | 26 | 8.4 | 5 | 5.6 | 27 | 10.5 | 32 | 9.2 | 58 | 8.8 |
| 12月 | 5 | 5.3 | 19 | 8.8 | 24 | 7.7 | 12 | 13.5 | 21 | 8.1 | 33 | 9.5 | 57 | 8.7 |
| 合計 | 94 | 100.0 | 216 | 100.0 | 310 | 100.0 | 89 | 100.0 | 258 | 100.0 | 347 | 100.0 | 657 | 100.0 |

注：1) 閏月の死亡者は除いている。

2) 割合については、四捨五入により小数第1位までとした。そのため、内数の和は必ずしも合計とは一致しない。

つづいて、月別分布を示したのが表－5である。同表から、2点注目したい。

第一に、死亡者の山は夏季と冬季の2つ形成されたことである。合計の死亡者は1・3・7・8月、10～12月に平均を超え、19.0%が死亡した7・8月に大きな山、17.8%が死亡した12・1月に小さな山ができた。これらの月を性別・年齢別に見ると、7月は女性全体、8月は成人男性と女性全体、12・1月は成人男性と年少女性が増加したために、死亡者の山が形成されたことがわかる。

第二に、春季に死亡者が最少となったことである。4・5月の死亡者は13.8%にとどまった。4月は成人男性と女性全体、5月は男性全体の死亡者が減ったために、死亡者が減少した。

以上から、内陸部の平常年の死亡構造として、15歳未満の年少層が全体の約3割であったこと、男女比が分析対象期間の全死亡者の男女比とほぼ同じであったこと、夏季と冬季に死亡者の山が形成されたことを特に強調したい。では沿岸部と同様に農作業や食料事情、出生者数から、各階層の月別分布を解釈したい。

当該地域の農事日誌を見れば⁴⁹、4月下旬～5月に麦刈り・田植え、8月末～9月に稲刈り・麦蒔きが行われており、この両時期が農繁期であった。そして、新麦は5月頃、新米は10月頃から流通し始めたと考えられる。

15歳以上の成人男性に注目すると、死亡者は3月、1・6月に多く、5・9月に少な

かった。5・9月はいずれも農繁期であり、労働のピークにあたるが、現金収入の増加もあったためかそれは死亡者の増加に影響を与えていない。5月は、新麦が流通し始め、食料事情が好転したことも大きかったと考えられる。3月は特に労働量が増える時期ではないが、麦の収穫前であり、食料事情が悪化していく時期に当たることから、その影響が出たのであろう。

15歳以上の成人女性に注目すると、死亡者は7・11月に多く、6・4月に少なかった。11月に死亡者が増加する要因として、注目されるのが出産である。恋野村に近い赤塚村の明治36年（1903）「恋野村大字赤塚戸数并ニ人口覚帳」⁵⁰における明治5年以前生まれの者98人と、南宿村の明治5年「人籍書上控帳」⁵¹に記載されている50人の出生月を集計すると、12.2%の2月（18人）、11.5%の6・9・11月（17人）が多く、2.7%の4月（4人）、4.1%の7月（6人）が少なかった。11月は出産を主な要因の一つとして、死亡者が増加したと考えられる。また7月は出生者こそ少ないものの、農繁期で体力を消耗した直後の6月に出産を迎えたため、産後に死亡リスクが上昇した可能性がある。4月は農繁期にも関わらず、男性と同様に死亡者は増加していない。これは出生者が少なかったことも影響したと考えられる。当該地域と同じ二毛作地域である近江の事例では、農繁期の6月に出生者増加と成人女性死亡者の増加が指摘されるが⁵²、当該地域では農繁期における成人女性死亡者の増加はみられない。7月のように産後に死亡リスクが上昇した可能性はあるが、農繁期・農閑期に関係なく、成人女性の死亡発生は出産に大きく影響されたと解釈される。

15歳未満の年少層は検討材料がないが、2・6・9月の男性死亡者の増加は、出産そのものが多かったためとも考えられる。

3) 沿岸部と内陸部の比較

沿岸部と内陸部の平常年の死亡構造について、共通点と相違点を整理する。まず共通点として4点指摘したい。第一に15歳未満の年少層が平常年の死亡者全体の約3割を占める点、第二に男女比が分析対象期間の死亡者全体の男女比とほぼ同じであり、男女で死亡リスクにほとんど差がなかった点、第三に年間の死亡者発生において死亡者の山が2つ形成される点、第四にそのうちの小さな山が12・1月にできる点である。

次に相違点として2点指摘したい。第一に死亡者の大きな山が形成される時期、第二に死亡者が減少する時期である。沿岸部では8・9月に死亡者の大きな山が形成され、3・4月に減少したのに対し、内陸部では7・8月に大きな山が形成され、4・5月に

減少した。

ただこれらは非常に小さな差であり、沿岸部と内陸部は死亡者の季節分布にもほとんど差がみられなかったといえる。沿岸部と内陸部は生業の性格や食料事情という雑業層の存在形態が異なっていたが、平常年のように雑業層が安定的に食料を購入できる場合には、その死亡構造にほとんど差がなかったことを強調したい。

死亡の季節型について、鬼頭（2000）は江戸時代後期の死亡の一般的な季節型は、7月を中心とする夏季に大きな山、12月を中心とする冬季に小さな山を持つツイン・ピークス型であり、4月を中心とする春季～初夏に減少したとする⁵³。また、瀬戸内を事例とした杉山（2015）は、沿岸部では7・8月と12・1月に死亡者の山が形成されたこと、内陸部では8・9月と12・1月に死亡者の山が形成され、5月に最少となったことを明らかにしている⁵⁴。

上記の分析結果とこれらの比較から、沿岸部、内陸部ともに死亡者の小さな山が形成される時期と死亡者が減少する時期は鬼頭が提示した季節型や瀬戸内の事例と一致するのに対し、死亡者の大きな山が形成される時期には若干の違いが見られることを指摘したい。沿岸部では和歌山藩領独自の傾向を示し、内陸部は鬼頭が提示した季節型とのみ一致した。

4. 天保クライシスの死亡実態

1) 沿岸部の天保クライシス

(1) 過去帳からみた死亡構造

第2章で明らかにしたように、沿岸部と内陸部の双方において、天保クライシスは19世紀初期～幕末で最大の死亡クライシスであった。本章では、まず過去帳から天保クライシス下の大量死亡の死亡構造を分析し、その後村方文書によって村落状況を明らかにすることで、大量死亡発生の構造に迫りたい。

沿岸部の天保クライシスは、天保8年（1837）に発生した。同年の死亡者の年齢別分布を前章の表-4、月別分布を表-6に示した。表-6では比較のために、内陸部もあわせて示した。両表から、大きく2点注目したい。

第一に、死亡者の山は大きな山が晩春～初夏に1つだけ形成されたことである。同年は年始から死亡者が増加傾向にあり、5・6月に33.1%と特に集中した。

第二に、15歳以上の成人男性の死亡リスクが最も上昇したことである。成人層が全体に占める割合は平常年より13.7%増加し、死亡リスクが上昇したことがわかるが、男性

表一六 天保8（1837）・9年における死亡者の月別分布

| | 沿岸部 | | 内陸部 | | | |
|-----|-----|-------|-----|-------|----|-------|
| | 8年 | | 8年 | | 9年 | |
| | 人 | % | 人 | % | 人 | % |
| 1月 | 7 | 5.4 | 1 | 2.5 | 6 | 9.8 |
| 2月 | 10 | 7.7 | 1 | 2.5 | 15 | 24.6 |
| 3月 | 11 | 8.5 | 1 | 2.5 | 7 | 11.5 |
| 4月 | 15 | 11.5 | 1 | 2.5 | 8 | 13.1 |
| 閏4月 | — | — | — | — | 5 | 8.2 |
| 5月 | 26 | 20.0 | 3 | 7.5 | 6 | 9.8 |
| 6月 | 17 | 13.1 | 6 | 15.0 | 1 | 1.6 |
| 7月 | 10 | 7.7 | 6 | 15.0 | 3 | 4.9 |
| 8月 | 4 | 3.1 | 10 | 25.0 | 0 | 0.0 |
| 9月 | 7 | 5.4 | 1 | 2.5 | 3 | 4.9 |
| 10月 | 4 | 3.1 | 2 | 5.0 | 2 | 3.3 |
| 11月 | 9 | 6.9 | 3 | 7.5 | 2 | 3.3 |
| 12月 | 10 | 7.7 | 5 | 12.5 | 3 | 4.9 |
| 合計 | 130 | 100.0 | 40 | 100.0 | 61 | 100.0 |

注：割合については、四捨五入により小数第1位までとした。そのため、内数の和は必ずしも合計とは一致しない。

で23.5%、女性で4.6%と男女差があった。また、15歳未満の年少層も死亡リスクが低下したわけではない。平常年の1年あたり死亡者数を算出すると成人男性が8.2人、女性が8.4人、年少男性が4.6人、女性が4.1人であり、同年の死亡者をこれと比較すると、それぞれ3.4倍、3.0倍、0.9倍、2.4倍となる。年少男性を除いて死亡者数は増加したことがわかる。平均死亡年齢は、1歳以上の全死亡者では男性が44.5歳と平常年から8.1歳上昇し、女性が42.1歳と7.4歳上昇した。つまり、年少女性と成人層で死亡リスクが上昇し、その中でも成人男性が最も上昇したといえる。

これらの傾向を平常年と比較すると、同年は死亡者の山の数やその時期、年齢別分布など死亡構造が平常年と大きく異なったことがわかる。平常年と比較しての天保クライシスの特質として、平常年の死亡者の山は消滅し、5・6月に1つ形成されたこと、15歳以上の成人男性の死亡リスクが最も上昇したことの2点を強調したい。

（2）村方文書からみた村落状況

本項では、村方文書から村落状況を分析し、大量死亡が発生した構造に迫りたい。

まずは大崎浦の村方文書を取り上げる。天保クライシスに関わる史料として最初に注目されるのが、天保7年（1836）12月の「救合寄附名前帳」「御救米高割帳」⁵⁵である。前者では浦内の10戸と村方から白米3石あまりとろうそくが寄付され、後者では藩から

米2.1石が下付されたことがわかる⁵⁶。その後、8年2月には「乍恐奉願上候口上」⁵⁷が作成された。一部を以下に掲げる。

近年不漁打続、其上米価追々高直ニ相成り、小前之者共必至と差詰り飯糧差支、日々取凌兼極ニ難渋仕罷有候段御座候ニ付、別紙之通救合致し遣し此前迄取凌候江共、永々之儀ニ付、此上取続難相成御座候ニ付、何卒御慈悲之御憐愍ヲ以御粥米御下ケ被為成下候様、乍恐奉願上候

この歎願は認められたようであり、4月には「御上様ヨリ御救粥米割賦帳」⁵⁸が作成された。同史料から、3月に藩から御救米として4.9石が下付され、浦内ではこれを難渋者246人へ分配したこと、その時藩は「当時米穀不難通ニ付、可成丈ケ喰延し候段相連可被申候」と指示したことがわかる。

大崎浦では、7年末から食料不足となる家が発生し始めたために救合が行われたが、8年2月にはそれも限界に達しつつあった。また、食料の流通も滞りがちであったが、その要因として注目されるのが藩内外の食料の価格差である。次節で利用する伊都郡赤塚村の7年「御通并諸願留」⁵⁹には、同年10月に藩が大庄屋へ出した通達があるが、そこには「当時米直段他所之釣合ニ者御領分の方下直ニ有之、就他所米入津少き道理ニ付」とあり、藩内外の価格差のために米の移入が減少していることが指摘される。

次に、当該地域に近い在郷町である黒江村の商人が世情を記した史料である嘉永元年(1848)「諸事留」⁶⁰をとり上げる。そこでは、天保7年の年末の様子について、「十二月差入従米の善悪ニ不拘他国之入舟も無之、偶々塩津尾崎江入舟有之候得共、他国方相場高直故売買落合出来難、且者御上様従御買取有之候故、右者奥熊野御郡御救之御手宛テと承り候」とある。ここでは、上述のように7年末に食料事情が極端に悪化した要因として、先に指摘した藩内外の価格差に加えて、入津する船の減少、藩による買い取りの3点が挙げられる。その一方で「偶々」でも廻船が訪れたことには注意したい。これは雑業層に鰯漁以外の現金収入の機会をもたらすと同時に、浦内の商人が食料を購入する機会があったことを意味するためである。

なお、現金収入は他の廻船からも得られるが、その詳細は不明である。ただここでは、年貢米の廻送など幕藩領主に関わる廻船の存在を指摘しておきたい⁶¹。そうした廻船の浦への停泊は、雑業層による現金収入の機会になったと考えられる⁶²。

「諸事留」に戻りたい。同8年は、前年から続く食料価格の上昇が止まらず、3月の節句後に米は石あたり285匁にも達した⁶³。さらに「四五月共誠ニ六ツケ敷事ニ候、其外大豆小豆升江入る物以皆大高直」となると同時に、「四月末方ヨリ諸病流行ニ而多

分死人有之」と記される。4～6月には米を含む食料価格が一層上昇すると共に、4月末から疫病（感染症）が流行し多数の死亡者が発生したことがわかる。

この疫病について、当該地域の南に接する有田郡宮原組道村の「滝川年歴」⁶⁴の8年5月の箇所には「所々熱病流行死人おびた、敷事候」とある。具体的な病名までは不明であるが、この疫病は例えば流行性感冒や麻疹、腸チフスなど高熱を伴うものであったと考えられる。

上述のように、当該地域では8年2月には浦内の救合が限界に達しつつあったが、その後も食料価格は高騰した。そのため、食料事情が悪くなり、栄養状態が悪化した家は増加したであろう。そこへ4月末から疫病が流行したために5・6月に死亡者が増加したと考えられる。この高熱を伴う疫病の流行を同時期に死亡者の山が形成された要因として注目したい。

2) 内陸部の天保クライシス

(1) 過去帳からみた死亡構造

まず死亡構造の分析であるが、内陸部の天保クライシスは天保8（1837）・9年に発生した。その年齢別分布を前章の表-4、月別分布を前節の表-6に示した。両表から大きく3点を注目したい。

第一に、死亡者の山が2つ、夏季と冬季に形成されたことである。1つ目の山は8年6～8月にでき、8月に25.0%と特に集中した。2つ目の山は8年12月～9年4月に形成され、9年2月に24.6%と特に集中した。

第二に、両年合計では15歳以上の成人男性の死亡リスクが最も上昇したことである。両年をあわせて見たとき、成人層が全体に占める割合は平常年より5.8%増加し、その死亡リスクの上昇がわかるが、男性12.4%に対して女性-0.4%と男女差があった。また、15歳未満の年少層も死亡リスクは上昇した。平常年における1年あたり死亡者数を階層別に見ると、成人男性が4.6人、女性が5.6人、年少男性が2.0人、女性が1.9人であり、これを両年の平均人数と比較するとそれぞれ4.5倍、3.4倍、2.3倍、3.4倍となった。全階層で死亡リスクが上昇したが、その中で成人男性が最も上昇したのである。

第三に、両年を個別に見ると、8年は成人男性、9年は年少女性が最も死亡リスクが上昇したということである。まず8年は成人男性が平常年より25.6%、女性は9.3%増加した。1年あたり死亡者数で見ても、男性は平常年から4.3倍、女性は2.9倍となった。さらに、年少女性も1.6倍となり、年少女性と成人層の死亡リスクが上昇したが、成人

男性が最も上昇したといえる。9年は成人男性が平常年より2.8%、年少女性が6.2%増加した。1年あたり死亡者数で見ると、成人男性は平常年から4.6倍、年少女性は5.3倍になった。年少男性が4.0倍、成人女性が3.9倍となることから、9年は全階層で死亡リスクが上昇したが、年少女性が最も上昇したのである。

以上の傾向を前章の平常年と比較すれば、死亡者の山が2つ形成された点や夏季の山の時期については共通していたが、冬季の山が形成される時期や死亡者の性別・年齢別分布は異なっていたことがわかる。平常年と比較した場合における天保クライシスの特質として、冬季の死亡者の山が2月に形成されたことと、15歳以上の成人男性の死亡リスクが最も上昇したことの2点を強調したい。

(2) 村方文書からみた村落状況

本項では村方文書を利用して村落状況を分析することにより、大量死亡発生の構造を明らかにしたい。

前節でも見たように、日々の食料を購入する雑業層が多数を占める地域における天保クライシスの発生には、食料事情の悪化が関係したと考えられる。そこでまずは、食料価格と死亡者数の関係を見る。

天保4年(1833)「米相場覚書」⁶⁵には恋野村に近い橋本町の4年正月～11年7月の米価の推移が記されている。それによると7年夏季頃から上昇し始めた米価は8年夏季に最も高騰し、7月に240匁にも達した⁶⁶。各月1日の米価とその月の死亡者数の推移を見ると、成人男性の死亡リスクが最も上昇した1つ目の死亡者の山は、食料価格の高騰と関係する一方で、年少女性の死亡リスクが最も上昇した2つ目の山は、食料価格の高騰と関係しないことが確認され、注目される。

次に明治15年(1882)「小林氏年々要記録 第四」を中心に、赤塚村の村方文書も利用しつつ当該地域の村落動向を見てみたい⁶⁷。これは学文路村小林家の当主が「要用之記録として其節々に書誌」⁶⁸したものである。天保クライシスに関わる記載は天保7年からみられるため、7～9年の記載について年次順にとりあげる。

同7年の記載からは、凶作下での厳しい貢租徴収、越米の多発、雑業層の困窮の3点が明らかとなる。

第一に、凶作下での厳しい貢租徴収である。同年の稲作・綿作は天候不順のために「稲毛ハ七分作位、木綿ハ壱分ニ不足ラ位」となった。これは現金収入を減少させるものであり、以下で見るような困窮を招く大きな要因となったであろう。そして、藩は検地帳

石高の80%にも及ぶ貢租を賦課したため⁶⁹、食料事情は悪化したと考えられる。

第二に、同年の記述の中で最も注目される越米、いわば他所売りの多発である。年末にかけて米価が上昇する中、藩は「追々高直ニ可相成噂ニ付、米麦ハ勿論雑穀ニ至ル迄、他国他領へ出シ候事堅ク不相成旨被仰出在々へ御触書相廻り候」と穀留を実施した。それには大庄屋・胡乱者改だけでなく、地士までも動員したが、「和州河州泉州高野寺領等 御国表ヨリハ五六匁ヨリ拾匁余も高直ニ候故、他領へ越米致シ候もの数多有之候ニ付、御勘定同心中村々打廻り厳敷差留候也」という有様であった。

藩は凶作が明らかになりつつあった7年8月や8年2月に越米を禁止したが⁷⁰、百姓たちは藩内外の価格差によって生じる利益を求めて食料を藩外へ販売した。以下で見るように、当該地域では8年初頭に食料不足に陥る家が発生し始めたが、悪化した食料事情を深刻化させ、食料不足を引き起こした要因として、この越米の多発に注目したい。

第三に、雑業層の困窮である。該当部分を以下に掲げる。

木綿凶作ニ而女之作間稼無之旅人通行無之候故、宿屋共并二道中稼も無之万事不融通ニ付、諸職人稼も無之候故、小前之もの共必至と差詰り日々之営ミも難出来候
木綿の凶作により女性の作間稼ぎがなくなったことは注目される。同時に、旅行者が減少したことも影響し、雑業層の生活は困窮した。

次に同8年である。同年の記載からは、凶作の発生、雑業層の困窮、餓死者や「疫病流行」による病死者の発生の3点が明らかとなる。

第一に、凶作の発生である。これは「酉年の春始終雨天続ニ而麦菜種共凶作」とあり、前年同様に現金収入の減少を招いたと考えられる。

第二に、雑業層の困窮である。村内では正月～新麦収穫直後に救粥が行われた。これは8年初頭には食料不足に陥る家が発生し始めたことを示すが、同様の事態は赤塚村でも確認される。同村では8年3～4月に7戸が拠出して難渋者へ救合米を割賦した⁷¹。その後6月晦日の有米調査では6戸しか食料がなく⁷²、大部分の家が食料不足に陥っていた。

「小林氏年々要記録 第四」に戻る。高騰した食料価格は稲作の収穫により落ち着くが、依然として高価格で推移したため、「小前之もの共困窮甚敷」となった。また、大塩平八郎の乱や和歌山城内への盗賊侵入の影響で、前年に引き続き旅行者が減少したことも雑業層の困窮に拍車をかけた。

第三に、餓死者や「疫病流行」による病死者の発生である。この点については、以下のようにある。

酉之春ヨリ秋迄之内餓死人夥敷其上疫病流行シテ飢渴之上へ右之病症を受候者悉く相果候也、村々ニ而死絶株或ハ夜抜ケ出奔人等ニ而借家之明き候事数しれず、非人乞食共之倒れ死する事夥敷盜賊杯逃等致し候もの所々ニ数多なり

死亡者の1つ目の山が形成された8年6～8月には、驚くべきことに餓死者が多数発生しており、非常に注目される。また、栄養状態が悪化したところを疫病（感染症）に襲われ死亡した者も多数いた。ただ、先に見た食料価格の高騰や、同年6月における赤塚村の有米調査の結果などを踏まえれば、餓死者が中心であったと考えられる。

同9年には、大量死亡と疫病の流行との関連を記した記載がある。該当部分を以下に掲げる。

去冬已来世上一等ニ疫病流行して病死する人多し、尤去酉春以来流行ニ候得共去秋の比迄ハ多分小前難洪人斗り相煩ひ候得共、去冬以来ハ富家之筋も相煩ひ致病死候輩数多有之候

8年7～9月頃まで、疫病に罹ったのは「小前難洪人斗り」であったが、10～12月以降「富家之筋」も罹るようになった。赤塚村でも9年3月に藩に提出した御救米の下付願では、難洪の理由を「当正月ヨリ右之者とも追々時疫相煩申候」としており⁷³、いずれも死亡者の2つ目の山が形成された8年12月～9年4月に疫病が流行していた。雑業層だけでなく地主層にまで広く疫病が流行した点を、同時期に死亡者の山が形成された要因として注目したい。

3) 沿岸部と内陸部の比較

沿岸部と内陸部の天保クライシスの死亡実態を比較し、共通点と相違点を整理したい。まず共通点は死亡者の山の形成が生業の性格や食料事情という雑業層の存在形態と密接に関連していたこと、成人男性の死亡リスクが最も上昇したこと、疫病（感染症）の流行による病死を主な死因とする死亡者の山が形成されたことの3点である。

2点目に関連して、沿岸部でも成人層の死亡リスクの顕著な上昇が確認されたことには注意したい。この点は農業を主な産業とする村々や在郷町を事例とした従来の天保クライシス研究で既に指摘されるが、漁業・廻船業を主産業とする村々にも該当することが明らかとなったのであり⁷⁴、より広い意味で天保クライシスの特質として位置づけられよう。また、3点目について、平常年死亡者に対する、疫病の流行による病死を主な死因とする死亡者の山が形成された年次の死亡者の急増ぶりを見ると、全階層で内陸部が沿岸部を上回っており、内陸部の方が疫病の影響が大きかったと考えられる。

次に相違点であるが、これは天保クライシスの被害規模、餓死を主な死因とする死亡者の山の形成の2点である。沿岸部の天保クライシスは内陸部に比べて、発生期間が短く、死亡者指数も低かった。相対的に被害が軽微であったといえる。また、内陸部では餓死を主な死因とする死亡者の山が形成されたのに対し、沿岸部でも食料不足は発生したが、その形成には至らなかった。上記で見た疫病の影響の差に留意する必要があるが、沿岸部の被害規模が内陸部より軽微となった要因は、基本的にはこの餓死を主な死因とする死亡者の山が形成されなかったためと考えられる。

沿岸部と内陸部は雑業層が約7割を占める点で共通していたが、死亡構造には大きな実態差が生じた。なぜ沿岸部では餓死を主な死因とする死亡者の山が形成されなかったのか。この要因として注目されるのが、雑業層の存在形態の相違である。史料的制約もあり試論の域を出ないが、この点に関して沿岸部と内陸部を比較したい。

まず生業の性格である。沿岸部の雑業層は主に漁業・廻船業関連の生業に従事したため、幕藩領主の年貢米輸送用などの廻船の停泊・鰯漁により現金収入を手にしたのに対し、内陸部の雑業層は主に農業関連の生業に従事したため、天保7年(1836)の稲作・綿作、8年の麦作・菜種作の連続した凶作は現金収入を減少させた。

次に食料事情である。沿岸部は藩内外の価格差などがあり船数は減少したが、廻船が訪れた。浦内の商人はその廻船から食料を移入し、雑業層はそれを近隣農村と競合しながら購入したと考えられる。一方内陸部では、上層百姓が食料に一定の余裕を持っており、雑業層は高野山寺領など藩外の地域と競合しつつそれを購入しようとした。しかし、上層百姓は藩内外の価格差による利益を求めて藩外へ販売したため人為的な食料不足が発生し⁷⁵、雑業層は食料をほとんど購入できなかったのである。

以上から、天保期の連続的な凶作に際して、沿岸部では現金収入の獲得や食料購入の機会は減少しつつも維持されたが、内陸部では両者がほぼ途絶したと解釈される⁷⁶。生業の性格と食料事情の双方で、内陸部は沿岸部より死亡リスクが上昇しやすい環境にあり⁷⁷、雑業層の存在形態の相違が同一藩領内で死亡構造の実態差が形成された要因であったと考えられる。平常年と異なり、食料購入の安定性が崩れた天保クライシス時には、雑業層の存在形態の相違は沿岸部と内陸部の死亡構造に大きな実態差を生じさせるに至ったといえよう。

5. おわりに

本稿は、和歌山藩領を事例に沿岸部と内陸部を比較することによって、天保クライシ

スにおける大量死亡発生の構造を明らかにすることが課題であった。主要な分析結果について整理したい。

第一に、食料移入地域である沿岸部と食料移出地域である内陸部の双方で、疫病（感染症）流行の背景には凶作や当該地域周辺との価格差を要因とした食料事情の悪化や食料不足の発生による栄養状態の悪化があったことである。このようにして疫病が流行したために、疫病流行による病死を主な死因とする死亡者の山が形成され、大量死亡が発生したのである。従来の天保クライシス研究では食料不足や疫病の流行を大量死亡の原因として指摘するにとどまっていた。しかし、本稿の分析によると大量死亡発生の構造について、次のような仮説を提示できる。つまり、各地で凶作という自然的要因や食料の価格差という経済的要因によって、食料事情の悪化や食料不足が発生し栄養状態が悪化したところに疫病が流行した結果、大量死亡が発生したというものである。また、疫病について本稿では具体的な病名は特定できなかったが、沿岸部と内陸部は紀ノ川の舟運で結びついていたことを踏まえると、内陸部の疫病は沿岸部で流行した高熱を伴う疫病と恐らく同じものであろう。

その一方で、内陸部では餓死を主な死因とする死亡者の山も形成されたことにも注意したい。ここから天保クライシス下の大量死亡について、疫病の流行による病死だけを主な要因とする型と、それと餓死の双方を主な要因とする型の2つのパターンを検出でき、しかもそれらは同一藩領内という狭い領域内でも発生したことがわかる。ただ、全国的に見れば後者の型は従来東北農村の事例で指摘されるにとどまっており⁷⁸、前者の型が一般的であったと考えられる。これらは沿岸部と内陸部といった同一藩領内の離れた2地域を比較・分析することで初めて明らかにできることであり、本稿で試みた分析手法の有効性を示すものといえる。

第二に、沿岸部でも内陸部でも、大量死亡の発生や死亡構造は生業の性格や食料事情という雑業層の存在形態と密接に関係していたことである。地域居住者の経済的分化が進展し、雑業層が多数を占めた場合、天保クライシスにおける大量死亡の発生やその死亡構造は雑業層の存在形態と深く関連していたことを強調したい。そして、この雑業層の存在形態の相違が、餓死を主な死因とする死亡者の山の有無という沿岸部と内陸部の死亡構造の実態差の要因であったと解釈できる。沿岸部の雑業層は現金収入の獲得や食料購入の機会が減少しつつも維持されたのに対し、内陸部ではそれらの機会がほぼ途絶したのであろう。

第三に、沿岸部の方が内陸部より比較的被害が小さかったことである。越前の天保飢

饑では、沿岸部の方が内陸部より平常年からの死亡者の急増ぶりが大きかったことが明らかにされ、それは凶作により内陸の農村から食料を移入できなかったためと考察される⁷⁹。しかし、隣接農村から食料の移入がない点は和歌山藩領沿岸部も同様であった。それには雑業層の存在形態やその分厚さが関連しているのではないかと推察されるが、ここでは和歌山藩領固有の特質として、沿岸部の方が相対的に軽微な被害であった点を強調するにとどめたい。

これに関連して、和歌山藩領では沿岸部と内陸部では平常年の発生頻度はほぼ同じでありつつも、沿岸部の方が内陸部より死亡クライシス発生のリスクが低かったことにも注意したい。これに対して、幕末・明治初年の瀬戸内を事例とした杉山（2015）は、沿岸部の方が内陸部より大量死亡発生のリスクが高かったことを明らかにしている⁸⁰。分析対象期間や死亡クライシス年とする基準の相違などに留意する必要があるが、瀬戸内と和歌山藩領で、沿岸部と内陸部が全く逆の傾向を示したことは注目される。

和歌山藩領沿岸部よりも瀬戸内沿岸部で死亡クライシスが多発した要因の一つとして推測されるのは、物資の流通量や交通量の違いである⁸¹。両沿岸部は地域内の多数が海に関わる生業に従事し、人家が密集するという点では共通していた。瀬戸内沿岸部の方が物資の流通量や交通量が多く当該地域を訪れる人が多かったために、感染症のリスクがより高くなったのではないだろうか。

注

- 1 和歌山藩では天保3（1832）・4年、6～8年に天候不順に対する祈祷を行わせる「仰付」が出された（広本（1992、299-301頁））。
- 2 他にも鈴木（1984）などがある。また、過去帳の事例研究として青木（1967）、須田（1973）、菊池（1980）、飢饉録や村方文書等を用いたものとして菊池（1994）（1997）がある。
- 3 杉山（2005、13頁）。
- 4 池本（2014）で扱った事例は本稿内陸部の事例と同じであり、分析が一部重複することを断っておく。また、本稿で沿岸部としてとり上げる村々は、池本（2016）、池本・杉山・阿部（2017）の対象地域と同じである。そのため、平常年の死亡実態の分析などが本稿と一部重複するが、池本（2016）はコレラ流行や安政南海地震の人的被害を分析し、池本・杉山・阿部（2017）は当該地域と広島藩領を事例として、幕末期沿岸部における死亡構造を比較分析したものである。

- 5 佐々木（1969、15-30頁）（1979、18-20頁）、牛山（1975、21-34頁）、津田（1977、39-70頁）などを参照した。
- 6 1960～70年代にかけて、佐々木潤之助は農民層分解論として豪農－半プロ論を提起したが、本稿の雑業層とはこの半プロ層と同じ階層の人々を指す。つまり、本稿は農民層分解論で半プロ層として注目された人々を雑業層として把握し、彼らに注目する分析視角を死亡研究に導入するものである。
- 7 和歌山県史編さん委員会（1990、229頁）。
- 8 仁井田（1990a、427・543-544頁）。名草郡・海部郡・伊都郡を含む紀北四郡の分は文化12年（1815）に完成したとされる（和歌山県史編さん委員会（1990、335-336頁））。
- 9 「和歌山縣史料 十九」。史料上では3294人となるが、これは文化期には除かれた8歳未満層を含む。近隣の事例から、ここでは全人口に占める8歳未満人口の割合を14%と仮定した。
- 10 仁井田（1990b、96頁）。
- 11 「和歌山縣史料 十九」。史料上では621人となるが、これは8歳未満層を含む。近隣の事例から、ここでは全人口に占める8歳未満人口の割合を16%と仮定した。
- 12 いずれも天保5年「紀伊国郷帳」（和歌山県史編さん委員会（1977、32-69頁所収））。
- 13 下津町史編集委員会（1974、683頁所収）。作成年代は干支や庄屋・肝煎などから推定した。
- 14 下津町史編集委員会（1976、575頁）。
- 15 共に寛政6年（1794）「諸用控」（下津町史編集委員会（1974、386-437頁所収））収載。なお、翻刻時に読点は付されているが、適宜読点を付け直している。以下も同様である。
- 16 山陰を事例とした中安（2015）は、小型廻船の船主には廻船業が生業選択肢の一つであり、一時的・断続的に営むものが多く存在したことを指摘している。これを踏まえれば、廻船の船主の一部は雑業層に含めうるかもしれない。
- 17 赤塚・田中家文書。
- 18 当該地域で最大の地主である赤塚村田中家の恋野村での土地集積は、18世紀中期に主に進展しそれ以降は停滞傾向にあったこと、赤塚村で文政～天保期に階層構成はほとんど変化しなかったことなどから、このように見てほぼ間違いない。
- 19 天保8年「恋野下作米受取覚」（赤塚・田中家文書）。
- 20 赤塚・田中家文書。

- 21 恋野村 D 寺の過去帳において、屋号が記載された者は極めて少ない。
- 22 下津町史編集委員会（1974、633-636頁所収）。
- 23 寛政 6 年「諸用控」（同上、386-437頁所収）収載。
- 24 橋本市史編さん委員会（2007、473-476頁所収）。
- 25 天保 7 年「天保七歳 丙申日記」（慈尊院・中橋家文書）の10月 8 日条所収。
- 26 恋野村の隣村赤塚村の地主田中家は恋野村の商人・百姓へ米を売却していた（天保期の「当座帳」「当座日記帳」）。
- 27 冷水・A 寺文書。
- 28 共に塩津・B 寺文書。
- 29 全て大崎・C 寺文書。なお、嘉永 2 年（1849）の過去帳は寛政 9 年から記載があり、他の 2 冊から転記された可能性がある。しかし、それらにはない情報も記されているため、基本的には享保 3 年（1718）と天保 8 年の過去帳に基づき、補足的に嘉永 2 年の過去帳を利用することとした。
- 30 明治 4 年（1871）「社寺庵達シ控帳」（塩津・九鬼藤夫家文書（筆写稿本）（水産研究・教育機構中央水産研究所図書資料館所蔵））。
- 31 慶応 4 年（1868）「就切支丹御改村中神文并寺一札ひかへ」（大崎区有文書）。
- 32 性別不明の18人は除外した。
- 33 158人を除外した。
- 34 共に恋野・D 寺文書。
- 35 橋本市史編さん委員会（1974、525頁）、仁井田（1990b、96頁）。
- 36 性別不明の 5 人は除外した。
- 37 19人を除外した。
- 38 近世に童子・童女という戒名は14、15歳未満の者に与えられたとされるが（圭室（1999、192頁）や大柴（2015、81頁））、文政元年（1818）の過去帳にもごくまれに年齢の記載があり、童子・童女は当歳から14歳の者に与えられている。なお、乳幼児の記載率が高い過去帳を利用した事例では、平常年には「死亡者全体の 6 割が10歳未満の子供達で占められていた」（杉山（2005、5頁））とされる。第 3 章で見ると、本稿の分析対象地域ではいずれも15歳未満の者の記載率は約 3 割にとどまり、実際よりも過少記載の傾向があると推定できる。しかし、過去帳を利用した先行研究によると、これは一般的な水準であり、分析上大きな支障はない。
- 39 高野山寺領の村々の死亡者もごく一部含まれるが、ほぼ全てが和歌山藩領の村々の

死亡者である。

- 40 死亡者指数の呼称・算出方法は杉山（2005、4頁）を参照した。
- 41 沿岸部は安永6年(1777)「A寺過去帳」(冷水・A寺文書)、享保5年「B寺過去帳」、文政10年「B寺過去帳」(共に塩津・B寺文書)、享保3年「C寺過去帳」、天保8年「C寺過去帳」、嘉永2年「C寺過去帳」(全て大崎・C寺文書)、内陸部は元禄15年(1702)「D寺過去帳」、文政元年「D寺過去帳」(共に恋野・D寺文書)より作成。なお、以下の表もこれらの過去帳により作成した。
- 42 杉山(2005)。また、池本(2014)も同様である。ただし、鬼頭(2000)や木下(2002)などのように死亡クライシス年を一括して分析する場合が多く、個別に取り上げてその実態や要因を分析した事例は非常に少ない。
- 43 塩津浦については文政13年「敷網一件」(下津町史編集委員会(1974、437-443頁所収))、大崎浦については下津町史編集委員会(1976、535・552頁)による。
- 44 伊藤(1982、46頁)。
- 45 寛政6年「諸用控」(下津町史編集委員会(1974、386-437頁所収))収載。
- 46 明和3年(1766)「御仕入方他国米売買米捌控帳」(海南市史編さん委員会(1997、426-429頁所収))、同3年「御仕入方他国米売買米捌控帳」(同上、429-438頁所収)、安永7年「水揚覚控帳」(同上、450-455頁所収)。
- 47 丸田区有文書。
- 48 梅田・中尾家文書(和歌山県立文書館所蔵)。
- 49 「田中家日記」(橋本市史編さん委員会(2005、606-630頁所収))。慶応2年分の日記である。
- 50 赤塚・田中家文書。
- 51 宿里・木本家文書。
- 52 大柴(2015、37頁)。
- 53 鬼頭(2000、162-169頁)。
- 54 杉山(2015、62-65頁)。
- 55 共に大崎区有文書。
- 56 これは「近年百姓ふ作ニ而一統難渋之品ニ付」下付されたものである。なお、以後本稿において石高は升以下を四捨五入して表示する。
- 57 天保8年「御上様ヨリ御救粥米割賦帳」(下津町史編集委員会(1974、129-139頁所収))収載。

- 58 下津町史編集委員会（1974、129-139頁所収）。
- 59 赤塚・田中家文書。なお、原文に読点はないが、読みやすいように適宜補っている。以下も同様である。
- 60 和歌山県史編さん委員会（1981、700-716頁所収）。同史料は天保クライシス時に記述されたものではない。しかし、筆者は文政5年に17歳で家督を継いだと記されており、天保クライシスを実際に経験したと考えられることや、記述内容が極めて詳細なことから、内容の信憑性は極めて高いと判断した。
- 61 天保8年「覚」（天保6年「諸事跡方留」（和歌山市史編纂委員会（1976、931-946頁所収））収載）。
- 62 天保7年「乍恐口上覚」（天保6年「諸事跡方留」（同上、931-946頁所収）収載）では、勢州米の江戸廻送御用船の運賃値上げを求めるが、その理由は「殊に例年之年柄とハ違、米直段稀成ル高直ニ付、船中、道中ニ而雑用多分入用相懸り候故」とされる。
- 63 塩津浦の文政10年「B寺過去帳」では、天保8年の箇所「餓シン年米三百三十目」とある。
- 64 道・滝川家文書。同史料に表題はないが、『有田市誌』で「滝川年歴」と呼ばれているため（有田市誌編集委員会（1974、524頁））、それに倣った。また、作成年代も不明だが、天保7・8年の箇所は米麦や大豆の価格の推移などが細かく記されており、少なくとも両年分は当時の状況を知る者が書いた可能性が極めて高いため、内容も信頼できると判断した。
- 65 橋本市史編さん委員会（2007、523-536頁所収）。
- 66 麦も米価の高騰時にはほぼ同水準まで高騰することが多かった（文化15年（1818）「永代諸事控帳」（下夙・名出家文書、かつらぎ町役場にて閲覧））。
- 67 以下で利用するのは全て赤塚・田中家文書である。
- 68 明治15年「小林氏年々要記録 第一」。
- 69 天保7年「申免割賦帳」「申年中諸色小入用帳」。いずれも赤塚村の村方文書である。
- 70 天保8年「御通并諸願留」。
- 71 天保8年「御通并諸願留」「飢人へかゆ米渡シ帳」。なお、同年12月の戸数は34戸である（天保8年「酉年中諸色小入用帳」）。
- 72 詳細は米が6戸に4.4石、麦が6戸に3.2石であり、6戸はいずれも同じ家であった。
- 73 難渋者とされた5戸、20人のうち9人が「時疫」に雇っていた（天保9年「乍恐奉願上覚」「乍恐礼書指上口上覚」）。

- 74 溝口（2008）や速水（2009）では大量死亡の発生が指摘されるにとどまっていた。
- 75 天保8年の麦作の凶作がこの食料不足を深刻化させたことも指摘しておきたい。
- 76 食料購入の機会に差があった理由について、競合する地域が内陸部では藩外、沿岸部では藩内と内陸部の方が競合する地域との価格差が大きく、食料を販売する者への経済的誘因が強かったことが推測されるが、詳細は今後の課題である。
- 77 この点は内陸部の方が疫病の影響が大きかったこととも関連していると考えられる。
- 78 ただし、東北農村の食料不足は大坂・江戸等への食料の移出後に凶作に襲われたためであったのに対し、和歌山藩領内陸部では凶作後に藩外への越米が多発したためであり、後者の方が人為的要因がより強かった。
- 79 佐久（1975、95-96頁）。
- 80 杉山（2015、58頁）。
- 81 和歌山藩領沿岸部と瀬戸内沿岸部における死亡クライシスの発生回数の差については、池本・杉山・阿部（2017）に詳しい。

参考文献

- 青木大輔『寺院の過去帳からみた岩手県の飢饉』奥羽史談会、1967年
- 有田市誌編集委員会編『有田市誌』有田市、1974年
- 池本裕行「経済的先進地における天保クライシスの実態と特質－紀州藩領を事例として－」『農業史研究』第48号、2014年、57-69頁
- 池本裕行「和歌山藩領における歴史災害の実態－沿岸部を事例として－」『和歌山地方史研究』第71号、2016年、37-50頁
- 池本裕行・杉山聖子・阿部英樹「幕末期沿岸部における死亡構造の比較研究－和歌山藩領と広島藩領を事例として－」『中京大学経済学論叢』第28号、2017年、13-33頁
- 伊藤良「熊野灘航行の廻船」『海事史研究』第39号、1982年、45-47頁
- 牛山敬二『農民層分解の構造－戦前期－』御茶の水書房、1975年
- 大柴弘子『18世紀以降近江農村における死亡動向および暮らし・病気・対処法－過去帳分析、村落社会調査による－』鳥影社、2015年
- 海南市史編さん委員会編『海南市史 第四巻 史料編Ⅱ（近世）』海南市、1997年
- 菊池勇夫『飢饉の社会史』校倉書房、1994年
- 菊池勇夫『近世の飢饉』吉川弘文館、1997年

- 菊池万雄『日本の歴史災害－江戸後期の寺院過去帳による実証－』古今書院、1980年
- 鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社、2000年
- 木下太志『近代化以前の日本の人口と家族－失われた世界からの手紙－』ミネルヴァ書房、2002年
- 斎藤修「飢饉と人口増加速度－18-19世紀の日本－」『経済研究』第51巻第1号、2000年、28-39頁
- 佐久高士『近世農村の数的研究－越前国宗門人別御改帳の分析総合－』吉川弘文館、1975年
- 佐々木潤之介『幕末社会論』塙書房、1969年
- 佐々木潤之介『世直し』岩波書店、1979年
- 下津町史編集委員会編『下津町史 史料編・下』下津町、1974年
- 下津町史編集委員会編『下津町史 通史編』下津町、1976年
- 杉山聖子「近世瀬戸内農村における死亡クライシスの実態－広島藩領・安芸国賀茂郡黒瀬組の1寺院過去帳を分析事例として－」『歴史と経済』第188号、2005年、1-16頁
- 杉山聖子「幕末・明治初年の瀬戸内沿岸部における死亡構造の特質－入船山記念館寄託の寺院関係文書を材料として－」『呉市海事歴史科学館研究紀要』第9号、2015年、56-70頁
- 鈴木一「一山村の天保クライシス－武蔵国多摩郡沢井村－」『地方史研究』第34巻第3号、1984年、35-47頁
- 須田圭三『飛騨O寺院過去帳の研究』生仁会須田病院、1973年
- 高木正朗「一九世紀東北日本の「死亡危機」と出生力」『社会経済史学』第61巻第5号、1996年、1-32頁
- 圭室文雄『葬式と檀家』吉川弘文館、1999年
- 津田秀夫『幕末社会の研究』柏書房、1977年
- 中安恵一「近世後期の小型廻船と生業・村落社会」『社会経済史学』第81巻第2号、2015年、3-24頁
- 仁井田好古編『紀伊続風土記 第一輯』臨川書店、1990年 a
- 仁井田好古編『紀伊続風土記 第二輯』臨川書店、1990年 b
- 橋本市史編さん委員会編『橋本市史 近世史料 I』橋本市、2007年
- 橋本市史編さん委員会編『橋本市史 下巻』橋本市役所、1974年

橋本市史編さん委員会編『橋本市史 民俗編・文化財編』橋本市、2005年
速水融『歴史人口学研究 新しい近世日本像』藤原書店、2009年
広本満『紀州藩農政史の研究』宇治書店、1992年
溝口常俊「近世因島の過去帳」『名古屋大学附属図書館研究年報』第6号、2008年、
1-20頁
和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史 近世』和歌山県、1990年
和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史 近世史料一』和歌山県史編さん委員会、1977
年
和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史 近世史料三』和歌山県、1981年
和歌山市史編纂委員会編『和歌山市史 第六卷 近世史料Ⅱ』和歌山市、1976年

史料の利用にあたっては、海南市冷水 A 寺、海南市下津町塩津 B 寺、海南市下津町大崎 C 寺、橋本市恋野 D 寺、池下千春氏、滝川俊郎氏、田中浩氏、海南市教育委員会、かつらぎ町役場、九度山町教育委員会、水産研究・教育機構中央水産研究所、和歌山県立文書館の方々に非常にお世話になった。ここに感謝したい。

本研究は JSPS 科研費 JP14J02765、JP17K18216、公益財団法人松下幸之助記念財団の助成を受けたものである。